

平成 28年 9 月 26 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

おいたま次世代住宅ネット

グループの名称

おいたまの家

直近採択グループ番号

02-0344-0341

(グループ代表者)

代表者名	相田 晃輔	代表者印
代表者所属先	相田建設 株式会社	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	山形県米沢市桜木町2-48	
代表者電話番号	0238236510	

(グループ事務局)

事務局事業者名	我妻建材工業 株式会社	
事務局構成員番号	III-1	
事務局担当者名	渡部 正宏	印
事務局郵便番号	992-0054	
事務局所在地	山形県米沢市城西2-3-64	
事務局電話番号	0238226078	
事務局FAX	0238226046	
事務局担当者E-mail	yonezawa@wagatsumakenzai.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	おいたま次世代住宅ネット								
2. グループの名称(必須)	おいたまの家								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0344-0341		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県								
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)			2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)			1	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸				
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)			0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)			0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		1	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)			0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
	上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸					
C. 平成28年度当初予算における補助対象の木造建築物の申請要望棟数及び床面積	木造建築物の申請棟数	申請が確実		棟					
				m ²					
		申請が未確定	4	棟					
			600	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	申請順による								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことかめる場合は経験工務店欄に受け付けた項目がない場合は未経験工務店欄に「入力」してください。
 ※ C.平成28年度当初予算における補助対象の木造建築物の申請棟数及び床面積については、平成28年度当初予算に余りが発生した場合のみ配分を行います。要望する場合は入力してください。平成28年度当初の補助対象木造建築物の要件については、募集要領(平成28年4月)をご確認下さい。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 輸入材の合法木材については、原木供給者が海外である為、証明書を添付できないのでリストに入れておりません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
6	I - 1	有限会社 遠藤木材		999-0145	山形県東置賜郡川西町下奥田1505-2	0238423050
6	I - 2	有限会社 青野製材所		992-0262	山形県東置賜郡高畠町元和和田422	0238562077
6	I - 3	有限会社 荒井材木店		992-0117	山形県米沢市川井元立1056	0238283732
13	I - 4	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
3	I - 5	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2-5-38	0196515522
9	I - 6					
3	I - 7	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
6	I - 8	米沢地方森林組合		992-1443	山形県米沢市笹野517-1	0238382981
6	I - 9					
6	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 輸入材の合法木材については、原木供給者が海外である為、証明書を添付できないのでリストに入れておりません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ. 製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ - 1	日本製紙木材 株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ	0366657500
13	Ⅱ - 2	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
3	Ⅱ - 3	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
6	Ⅱ - 4	我妻木材 有限会社		992-0054	山形県米沢市城西3-6-12	0238231281
3	Ⅱ - 5	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192491088
9	Ⅱ - 6					
3	Ⅱ - 7	協同組合さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田20-5	0192491661
29	Ⅱ - 8	株式会社 櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
34	Ⅱ - 9	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
5	Ⅱ - 10	株式会社 宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
	Ⅱ - 11					
	Ⅱ - 12					
	Ⅱ - 13					
	Ⅱ - 14					
	Ⅱ - 15					
	Ⅱ - 16					
	Ⅱ - 17					
	Ⅱ - 18					
	Ⅱ - 19					
	Ⅱ - 20					
	Ⅱ - 21					
	Ⅱ - 22					
	Ⅱ - 23					
	Ⅱ - 24					
	Ⅱ - 25					
	Ⅱ - 26					
	Ⅱ - 27					
	Ⅱ - 28					
	Ⅱ - 29					
	Ⅱ - 30					
	Ⅱ - 31					
	Ⅱ - 32					
	Ⅱ - 33					
	Ⅱ - 34					
	Ⅱ - 35					
	Ⅱ - 36					
	Ⅱ - 37					
	Ⅱ - 38					
	Ⅱ - 39					
	Ⅱ - 40					
	Ⅱ - 41					
	Ⅱ - 42					
	Ⅱ - 43					
	Ⅱ - 44					
	Ⅱ - 45					
	Ⅱ - 46					
	Ⅱ - 47					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						9
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く) 2						
6	Ⅲ - 1	我妻建材工業 株式会社		992-0054	山形県米沢市城西2-3-64	0238226078
13	Ⅲ - 2	ジャパン建材 株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
6	IV - 1	株式会社 アイタ工業		992-0022	山形県米沢市花沢町2845	0238231847
4	IV - 2	ボラテック東北 株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5-4	0229638815
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							6	○	○
6	V - 1	太田建設 株式会社		992-0023	山形県米沢市下花沢3-8-60	0238211611			
6	V - 2	株式会社 ビンキーホーム		992-0024	山形県米沢市東大通1-1-129	0238230665			
6	V - 3	株式会社 網代建設		992-0116	山形県米沢市竹井1657-1	0238282775			
6	V - 4	株式会社 米住建設		992-0022	山形県米沢市花沢町1-11-37	0238212316			
6	V - 5	有限会社 B. N. クリエーション		992-0044	山形県米沢市春日1-2-29 春日第一ビル1F	0238266969			
6	V - 6	株式会社 今設計		992-0031	山形県米沢市大町1-2-27	0238240446			
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由									

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ 講習 修了済	省エネ 講習 受講 予定
V	46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								6	○	○
VI	-	50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ - 49					
	Ⅶ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					
	Ⅷ - 49					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) おいたま次世代住宅ネット	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) おいたまの家	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0344-0341	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	夏の暑さ・冬の寒さを緩和する高い外皮性能、積雪の荷重に耐える構造強度。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	夏場の日射の影響を小さくするため、軒の出は通常よりも大きとする。但し、積雪時の雪下ろしを前提とするため、作業時の安全性を考慮した屋根形状とするなど、安全面での工夫を施していく。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	可能な限り除雪スペースを確保した配置とする。	○
④①～③の背景	置賜地方は、奥羽山脈・朝日連峰・飯豊連峰に囲まれた内陸の盆地である。したがって、夏冬の寒暖の差は激しく、一日のうちでも朝夕の気温差が大きくなる。そのことが果樹の栽培などには適しており、様々な果物の一大産地となっているが、反面、生活するには厳しい条件ともなっている。こうした中で、自然を味わいながら、ゆとりある生活を実現していきたいと思う。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅の履歴情報の管理・リフォーム技術習得等に積極的に取り組む。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造部の寸法・規格・材種については、グループとしての共通ルールを定め、当グループの地域型住宅として、あまりばらつきが出ないようにする。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 断熱材・サッシ等については、取替えて種類・製品を限定し、性能の検証をやり易くすると共に、メーカーの協力を得て、コストダウンにも取り組む。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 当初は、構造材やサッシ、断熱材等について標準仕様を設定する。その後、必要とニーズがあれば、設備等についても検討する。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 資材の調達は、種別グループ内で済ませるようにする。そうすることにより、各メンバーの役割が固まり、外部に対しての窓口機能のあり方も定まってくる。実質的に「調達の共同化」につながるものと思う。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が、施工側と供給側双方から情報を収集し、もっとも効率的な調達の仕方を選択する。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 生産の合理化等に向けた検討委員会を設置する。検討委員会は代表、事務局を含む5～6名程度とし、定期的に(月一回程度)会合を待ち、グループの活性化を図るものとする。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者から予定物件の情報を取得し、木材および流通関連事業者へ情報を整理して流す。また、供給に関する情報(供給状況、日数、コストなど)を施工事業者へ届けることにより、生産体制の強化を図る。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 平成28年省エネ基準を必須、その他の性能についてはフラット35の基準を採用する。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造段階、断熱工事段階での2度の施主立会い自主検査。確認書に施主署名・捺印。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: モデルプランに基づく見積書を検討し、グループ共通の雛形を作成する。(検討委員会)	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、常時開放的な機能を発揮し、ローンや税制、リフォーム等の相談窓口となる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域においてグループの知名度を上げながら、エンドユーザーが住宅の性能向上への意識を持つような取り組みを継続していきたい思います。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) おいたま次世代住宅ネット	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) おいたまの家	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0344-0341	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 少なくとも30年間、個々の住宅に関わる点検、補修、リフォーム等の情報の蓄積を義務とする。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『いえかるて』登録の情報サービス機関を利用し、登録証明書を発行してもらう。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『いえかるて』のログ入りの登録証明書の提出	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『長期優良住宅化リフォーム推進事業』における「現況検査チェックシート」を利用。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検実施報告書、補修実施報告書の提出。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: リフォームを予定している方々を対象に現在の維持管理体制の紹介などに務める。随時開催。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会に併せて、木工教室等、体験型のイベントを開催する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会に併せて、住宅ローン、補助制度、税制等の相談会を開催。事務局では常時相談受付。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当面は検討委員会のメンバーから維持管理担当役員を選出する。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴情報システムの機能を活用し、的確な時期で点検を実行する。実施後は報告書提出。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内から後継事業者を指名し、施主の了解のもと、履歴情報等の引継ぎも行う。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 保険法人等、外部講師を招き、勉強会を開催。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	履歴情報については、個人情報でもあり、扱いの難しい点はあるが、本来のグループと住宅所有者との関係からすれば必要なときにはグループ事務局も履歴情報を確認することができるようにしておくのが望ましい。その方法については今後の課題として検討していく。
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 申請住宅の種類ごとの研修会、申請業務に係るポイント等について随時研修会を行う。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造階段(樹種・寸法・金物)、断熱工事階段(断熱材種類・厚み・施工状態)を施主と共に確認。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「立会い確認書」組織を作成し、施主の署名・捺印。事務局へ提出。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例の検討委員会で需要と供給の情報を検討、弱い部分の強化を図る。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年に向けて、標準仕様として BEI≤0.8 を目指す。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各業種の各メンバーは事務局・メンバー相互に連絡を取り合い、需要関係の改善とコストダウンの工夫を行い、事務局を通じて共通化する。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 20	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 20	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局より各メンバーへ講習会スケジュール等の情報を送り、参加を促す。	○
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で今後の協議により進めていく。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で今後の協議により進めていく。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	一次エネルギー消費量等の算定等の研修会をもって、勉強していく。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) おいたま次世代住宅ネット	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) おいたまの家	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0344-0341	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	<p>主要構造材の過半(材積にして50%以上)は地域材(山形県産材・合法木材)を使用すること。羽柄材についても、少なくとも50%は地域材を使用し、グループ内での木材の流通を活性化する。いうまでもなく、構造材にしても羽柄材にしても、より多く使用する分には問題なし。</p> <p> <input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 椽材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している </p> <p>○原産地が海外である合法木材については、原木供給業者の特定も難しく、書類上の確認も困難である。よって、この場合は一次輸入元の合法木材の取扱事業者証明によって、当該木材の合法性の証明とする。</p> <p>○合板の原材料について、すべて県産材であるとしても複数の原木供給業者から工場に入ってくるものを合板の材料として供給業者ごとに分別することは不可能でありナンセンスでもある。したがってこの場合も、原木供給事業者の特定はせず、合板製造業者の県産材合板であることの証明で、地域材の証明とする。</p>
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	<p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、木材関連メンバーと情報共有し、在庫量を常に把握し、施工グループへ情報提供。</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 検討委員会において確認し、事務局が各メンバーへ価格情報提供。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局は予定物件の情報を把握し、検討委員会で地域材の需要を予測し、対策を講じる。</p>
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	<p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 16枚 日本古来の畳の部屋を多く取り入れる。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 12枚 和室での活用。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 8枚 和室での活用。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 置賜地方独自のデザインを取り入れる。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p>	<p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 置賜地方独自の外観を用いる。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 古来の建物の近隣の場合、マッチしたデザインとする。</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 自然とのマッチ。</p>
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災区域の事業者との連携図って行く。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	検討中	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) おいたま次世代住宅ネット	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) おいたまの家	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0344-0341	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

気候の特性からして、本グループの地域型住宅には特に外皮性能のレベル向上が求められる。したがって、高度省エネ型住宅については強化外皮性能をその基準とする。

地域区分	1	2	3	4	5	6	7	8
H25年U _A 値基準	0.46	0.56	0.75	0.87			-	
強化U _A 値基準	0.4	0.5	0.6			-		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) おいたま次世代住宅ネット	(地域型住宅供給対象地域) 山形県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) おいたまの家	(結成年) 2015年	
3. グループ代表者名(必須)	相田 晃輔	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	相田建設 株式会社	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	我妻建材工業 株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	992-0054	III-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	山形県米沢市城西2-3-64		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0238226078	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yonezawa@wagatsumakenzai.co.jp	0238226046	
13. グループ事務局担当者名(必須)	渡部 正宏		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓	
様式2-2(VIII)I~VII以外(量・瓦・襖等)		✓	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)	-		
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)	-		
別添様式(H28、H25省エネ基準)	-		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:会則	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	変更なし	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	✓	
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。